

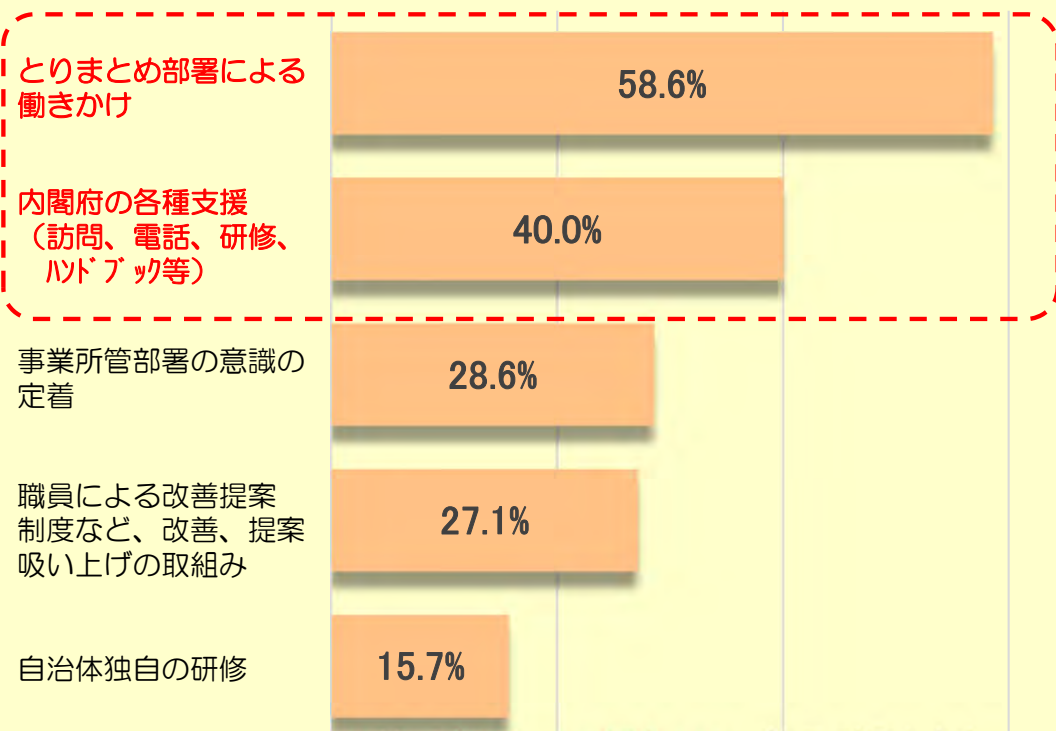
# 提案自治体の事前相談のきっかけと支障事例の発見の仕方（アンケート）

- 提案に至った自治体が、事前相談したきっかけや支障事例の把握に関する取組について調査したところ、「とりまとめ部署の働きかけ」、「普段の業務の中での問題意識」を挙げる回答が最も多くみられ、**自治体職員が日頃から課題発見を意識して組織的に取り組むことの重要性**がうかがわれる。また、「**内閣府の各種支援**」をあげる回答も多かった。
- また、「事業者、利用者等の意見・要望等」を挙げる回答も多くみられたことから、**職員だけではなく地域住民等から支障事例を発見する気づきが重要**であり、住民参加WSや大学連携等の取組に対する支援の重要性がうかがわれる。

## (1) どのような取組が事前相談の提出に結びついたと考えられるか

回答上位項目(複数回答)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0%

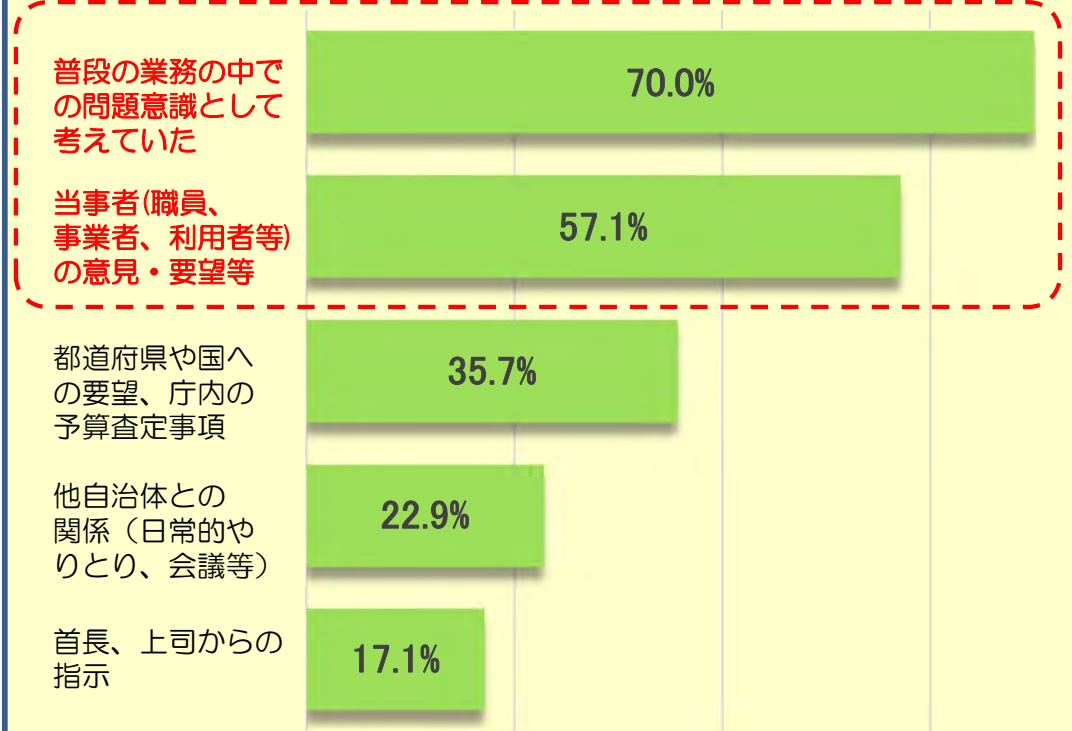


- ☞ 自治体における**とりまとめ部署による働きかけ**の効果が最も大きく認識され、**内閣府の各種支援**がそれに続いている。**事業所管部署の意識定着**の効果などの効果も挙げられている。

## (2) 支障事例をどのようにして発見したか

回答上位項目(複数回答)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0%



- ☞ **普段の業務**の中で支障事例を発見しているケースが最も多く、**職員同士の会話や地域住民の声**が支障事例への気づきとなるケースがそれに続いている。

資料:内閣府地方分権改革推進室調べ

令和元年提案において、事前相談がなされた都道府県・市区町村に対し、アンケートを実施したもの。上記は、回答のうち提案に至った70自治体の回答の集計結果である。

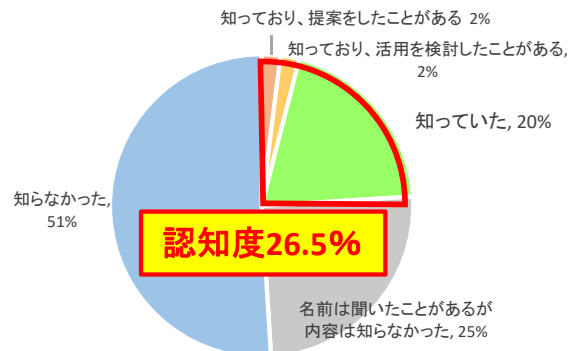
(1)の項目中、「内閣府の各種支援」については、訪問・電話、説明会・研修、ハンドブック・データベース等の個々の支援を挙げた回答について、重複しないよう、ひとまとめに整理したものである。

# 提案募集方式に対する自治体の声・認知度（研修アンケート）

- 内閣府で実施している地方自治体職員向け研修の受講者アンケート調査について、平成30年分をとりまとめたところ、受講前の提案募集方式の認知度は26.5%に留まる一方、「地方分権改革の仕事が増えるというイメージが変わった」、「平成5年に地方分権が始まり、20年経ってやっと提案募集方式が出来たことに驚く。当初からやっているべきだった」等の声が多数寄せられている。
- 一方、「必要性は理解できたが、担当課の意識改革が最重要」、「提案募集方式を知らなかったので、制度の周知徹底が必要」等の声もあることから、更なる研修の充実や情報発信の強化等が必要。

## <受講者アンケート集計結果>

### ① 研修受講前に提案募集方式を知っていたか



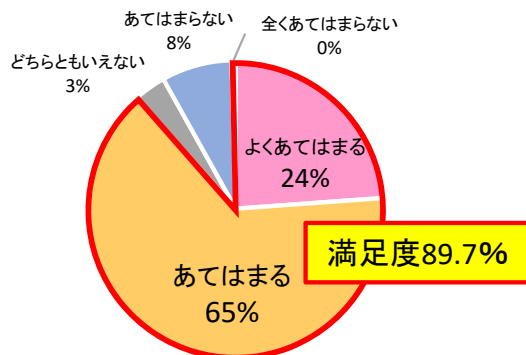
有効アンケート数：423

- 提案募集方式を知っていた、活用を検討した割合は26.5%
- 研修の満足度は89.7%
- 職場の同僚に同様の研修を勧めたい割合は85.5%

※受講者には分権担当職員も含む

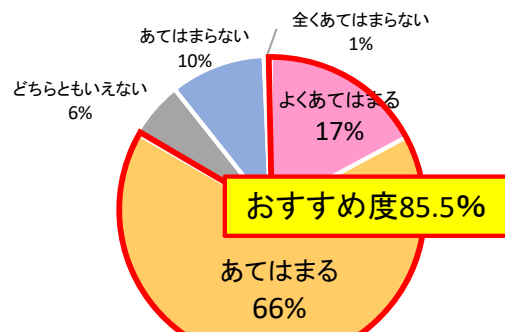
〔 集計期間：2018年1月～12月 〕

### ② 研修プログラム全体に満足したか



有効アンケート数：544

### ③ 同様の研修が開催される場合、職場の同僚に受講を勧めたいか



有効アンケート数：543

## <地方自治体の受講者の主な意見>

### <好意的な意見>

- 提案募集方式を知らなかったが、地方分権は仕事が増えるというネガティブな印象が変わった。
- 平成5年に地方分権が始まり、20年経ってやっと提案募集方式が出来たことに驚く。当初からやっているべき。地方の意見を聞かない改革なんておかしい。
- 現場の実務ではもっと制度がこうなったら、ということが多々あるので、研修で学んだことを是非活用したいと思った。

### <改善点を含んだ意見>

- 地方分権は聞いたことがあったが、提案募集方式は知らず、提案がかなり実現されていることも知らなかった。制度の周知徹底と意識改革により提案は増えると思う。
- 担当課が壁にぶつかっている事例が最も提案内容として良いと思うが、担当課が業務多忙で提案に興味を持ってもらえない。
- 法律等に沿って業務をした経験がほぼない。支障の根拠規定を特定することが難しかった。

# 自治体の取組によって提案につながった特徴的な事例①

○ 令和元年提案募集においては、自治体への研修や内閣府と自治体との個別意見交換のほか、自治体の創意工夫により提案に至った特徴的な事例がみられた。提案募集を開始して6年目を迎え、市町村の自主性に基づく創意工夫のある好事例を多くの自治体に横展開することにより、提案の更なる活発化を図る必要がある。

## ① 全国初の住民参加ワークショップを通して支障の発掘と提案形成を行い、提案を実現(郡山市)

### 取組概要

- 郡山市では、住民と市職員が一体となって地域の課題解決を考える住民参加ワークショップを、H29年より毎年2回ずつ開催。
- H30年に実施したWSでは、住民から示された地域の課題を元に郡山市で解決に向けた提案を検討し、内閣府への簡易相談から本提案に結びつけた。
- また、市では広域連携都市圏で共同提案を募り、同様の悩みを持つ市町村と共同提案として提案。

### 参加住民の声

- ・ 提案方式は住民の声を上げることが出来るすばらしい方式。
- ・ 地域の声を聞き中央施策をより良くしようとする国の考えが理解できた。

WSでは、産業、観光、子育て、教育、福祉等のテーマごとに議論。WS満足度が86%となり、市民の方が発表をする場面も。

## ② 北海道胆振東部地震被災3町の支障事例を、道庁が法的根拠などを含め調査し、事前相談等を支援(北海道)

### 取組概要

- H30年9月に発生した北海道胆振東部地震において甚大な被害が発生した厚真町、安平町及びむかわ町は、復旧・復興等の事務に追われ余裕のない状況だったが、その中で人口の流出に直結しかねない制度面での支障を感じていた。
- そこで、北海道庁が被災3町から支障事例等を聞き取り、根拠法令の調査や提案検討の事務作業を支援して、内閣府への事前相談、本提案にこぎつけた。

### 町の担当者の声

- ・ 被災3町の連絡会議での発言がきっかけとなり、北海道庁が事務作業を代行する形で提案提出となった。今後も連携を図っていきたい。(厚真町)

災害公営住宅の入居者資格要件が、被災3町の実態と合っていないことから、整備されても入居できない被災者は町外へ転出せざるを得ない状況となっている。

## ③ 過去提案の実現により課題解決し、その中で新たに発掘された支障を解決するために更なる提案(島牧村)

### 取組概要

- 島牧村は、平成28年に介護事業所の共用規制について提案し、同年中に通知の発出に至り課題が解決された。
- その後、令和元年6月に提案実現により明確化された介護事業所スペースを有効活用した小規模多機能型居宅介護施設の開業にあたり、新たな支障が発見され、更なる内閣府への提案につながった。

### 村の担当者の声

- ・ 喫緊の課題を解消できたことにより、5年10年先を見通し、想定される課題に対応できるようになってきました。

島牧村の課題は今後のさらなる高齢化であり、その課題に備え、介護保険法における「指定小規模多機能型居宅介護における登録定員超過時の介護報酬減算の基準」の一部緩和について新たに提案。

# 自治体の取組によって提案につながった特徴的な事例②

## ④内閣府のサテライトオフィス等を活用し課題発掘から提案化までサポートすることで、提案を実現(出雲市)

### 取組概要

- 内閣府では、H30年にサテライトオフィスin島根県を通じ、県内4か所で研修を実施。出雲市では、その内県庁における研修に参加し、研修の中で日常業務の中から支障事例を発掘した。
- その後、内閣府では出雲市に対して、提案に向けたノウハウの伝達する等、電話等でフォローを続けた結果、出雲市から事前相談、提案の実現につながった。



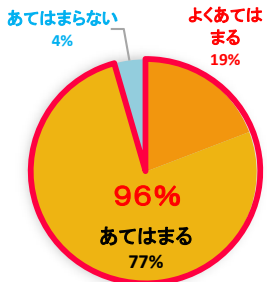
内閣府職員による演習



演習での発表

### 研修参加者の声

- ・各部署で様々な問題等があり、職員がその事について理解しているが、その先には進めていない事が分かった。本研修から提案として上げられれば、本当の住民サービスの向上につながると感じた。



研修に対する満足度

## ⑤内閣府の個別訪問を通じて、地域独自の課題を発掘し、初めての提案を実現(新篠津村)

### 取組概要

- 新篠津村は、就労環境が多様な自営業者(特に農業者)が多く、内閣府の個別訪問を通じて、子育てと事業を両立する環境構築に解決すべき課題を発掘。
- 提案に向けて内閣府が助言等で継続的に支援した結果、自営業者の保育認定区分及び幼稚園免許取得の特例の基準明確化という新篠津村から初めての提案につながった。



新篠津村の保育所



提案を練る担当者の議論

内閣府の訪問を契機に、第一次産業主体の自治体が抱える育児課題の解決に提案募集方式が適していることを認識。議論の方針が明確化、提案に至る。

### 村の担当者の声

- ・内閣府と話すことで、従前からの疑問が、解決すべき行政課題と強く認識できた。
- ・村の議論に伴走する形で助言があり感謝。

## ⑥市長のリーダーシップにより研修を開催し、職員の意識改革を行ったことで、初めての提案を実現(太田市)

### 取組概要

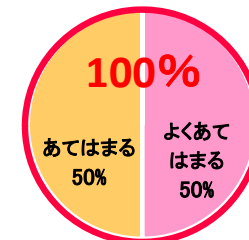
- 太田市では、行政改革の動きを活発化させるため、市長がリーダーシップを発揮して、市主催の内閣府講師による職員研修を企画。その後、市長が各部署に号令をかけ、積極的に事前相談を促すことで10件の事前相談を実現。
- 太田市の取り組みに刺激を受けた近隣自治体職員が有志の職員勉強会を企画する等、近隣自治体へ波及効果をもたらしている。



内閣府職員による研修

### 市の担当者の声

- ・内閣府の方に丁寧に分かりやすく相談に対応していただけたことが、広く提案を集めることにつながった。
- ・各事業課の担当者が内閣府の方と直接連絡調整し、提案内容のブラッシュアップする過程が、市職員の改善意識の向上に資するものになった。



研修に対する満足度